

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 伊藤 勝彦 TEL (027)310-8040

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	745	△35.0	△357	—	△357	—	△385	—
19年3月期第3四半期	1,146	—	79	—	67	—	125	—
19年3月期	1,533	—	76	—	40	—	105	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△625	79	—	—
19年3月期第3四半期	244	39	—	—
19年3月期	201	31	200	97

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	2,974		2,744		92.3	4,453	12	
19年3月期第3四半期	2,849		2,123		74.5	4,122	44	
19年3月期	3,488		3,125		89.6	5,082	24	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物 期末残高
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	△289	△390	△10	598
19年3月期第3四半期	150	△113	△241	658
19年3月期	171	△226	480	1,289

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	第3四半期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	—	—	0
20年3月期	—	—	0
20年3月期(予想)	—	—	0

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,400	△8.7	△220	—	△221	—	△227	—	△368	52

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 無 |

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における我が国経済は、原油価格高や米国のサブプライムローンに端を発した株価下落等、景気先行き不透明感が残りました。

一方、我々が業を営む研究用試薬業界においては、医療費抑制を目的とした医療制度改革が進展する中、医薬品業界の再編による影響や業界内での企業競争の激化により経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況の下、事業別の売上高は、研究用試薬関連事業が抗体のバルク供給や受託サービスの件数が減少したことにより407百万円（前年同期比16.3%減）、実験動物関連事業が米国 Taconic Farms, Inc. の疾患モデル動物に対する需要が減り264百万円（前年同期比5.0%減）、医薬関連事業は体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットの販売が好調であったものの、前年度同時期に計上したマイルストーン契約金が当第3四半期会計期間は計上されていないため73百万円（前年同期比80.7%減）、その他事業0百万円（前年同期比23.9%増）となりました。販売費及び一般管理費については全社的な経費節減に努めたものの株式上場による管理費用増等により682百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

これらの結果、売上高は745百万円（前年同期比35.0%減）、営業損失は357百万円（前年同期は79百万円の営業利益）、経常損失は357百万円（前年同期は67百万円の経常利益）、第3四半期純損失は385百万円（前年同期は125百万円の第3四半期純利益）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産の変動について）

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比14.7%減の2,974百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が増加したものの、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによるものであります。

（負債の変動について）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比36.6%減の230百万円となりました。これは主に、支払手形の減少及び法人税等の納付によるものであります。

（純資産の変動について）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比12.2%減の2,744百万円となりました。これは主に、第3四半期純損失の計上によるものであります。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は289百万円となりました。これは主に、売上債権の減少119百万円及び減価償却費の計上110百万円があったものの、税引前第3四半期純損失の計上361百万円及び法人税等の支払い77百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は390百万円となりました。これは主に、投資有価証券の解約による収入698百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,052百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は10百万円となりました。これは、株式の発行による収入4百万円があったものの、長期借入金の返済による支出15百万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成19年11月14日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

4 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		668,878		408,171		1,299,029	
2. 受取手形	※3	93,757		67,179		100,104	
3. 売掛金		207,060		158,667		244,878	
4. 有価証券		—		200,176		—	
5. たな卸資産		228,441		231,693		217,348	
6. その他	※4	10,629		40,634		17,886	
貸倒引当金		△30		△1,642		△34	
流動資産合計		1,208,737	42.4	1,104,881	37.1	1,879,212	53.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	900,328		837,965		882,139	
(2) 土地	※2	408,385		408,385		408,385	
(3) その他		187,695		161,025		180,406	
有形固定資産合計		1,496,409		1,407,376		1,470,931	
2. 無形固定資産		92,023		69,507		87,602	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		342,879		2,593	
(2) その他		51,978		50,277		48,232	
投資その他の資産合計		51,978		393,156		50,826	
固定資産合計		1,640,411	57.6	1,870,040	62.9	1,609,360	46.1
資産合計		2,849,148	100.0	2,974,921	100.0	3,488,572	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		39,532		—		40,610	
2. 買掛金		33,400		35,392		41,459	
3. 短期借入金	※2	100,000		—		—	
4. 一年内償還予定社債		100,000		—		—	
5. 一年内返済予定長期借入金	※2	37,280		20,000		20,000	
6. 未払金		147,910		—		33,874	
7. 賞与引当金		6,791		6,814		27,767	
8. その他	※4	93,415		73,411		92,147	
流動負債合計		558,329	19.6	135,618	4.5	255,859	7.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	165,040		90,000		105,000	
2. 退職給付引当金		2,724		1,305		2,136	
3. その他		—		3,095		—	
固定負債合計		167,764	5.9	94,401	3.2	107,136	3.1
負債合計		726,093	25.5	230,019	7.7	362,996	10.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,058,000	37.1	1,571,810	52.9	1,569,500	45.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		902,768		1,416,578		1,414,268	
資本剰余金合計		902,768	31.7	1,416,578	47.6	1,414,268	40.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,962		1,962		1,962	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		160,324		△245,538		139,846	
利益剰余金合計		162,286	5.7	△243,576	△8.2	141,808	4.1
株主資本合計		2,123,054	74.5	2,744,811	92.3	3,125,576	89.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		90		—	
評価・換算差額等合計		—	—	90	0.0	—	—
純資産合計		2,123,054	74.5	2,744,901	92.3	3,125,576	89.6
負債及び純資産合計		2,849,148	100.0	2,974,921	100.0	3,488,572	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,146,344	100.0	745,342	100.0	1,533,870	100.0
II 売上原価		406,247	35.4	420,838	56.5	560,410	36.5
売上総利益		740,096	64.6	324,503	43.5	973,459	63.5
III 販売費及び一般管理費		660,588	57.7	682,421	91.5	897,394	58.5
営業利益又は営業損失 (△)		79,507	6.9	△357,917	△48.0	76,065	5.0
IV 営業外収益	※1	1,510	0.2	17,836	2.4	1,831	0.1
V 営業外費用	※2	13,654	1.2	17,369	2.4	37,278	2.5
経常利益又は経常損失 (△)		67,363	5.9	△357,451	△48.0	40,618	2.6
VI 特別利益	※3	125,336	10.9	211	0.1	125,336	8.2
VII 特別損失		956	0.1	3,841	0.5	956	0.0
税引前第3四半期(当期) 純利益又は税引前第3四 半期純損失(△)		191,743	16.7	△361,081	△48.4	164,997	10.8
法人税、住民税及び事業 税		59,666		3,885		62,790	
法人税等調整額		6,216	5.7	20,418	3.3	△3,175	3.9
第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失 (△)		125,860	11.0	△385,384	△51.7	105,382	6.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	1,058,000	902,768	902,768	1,962	65,720	67,682	2,028,450	2,028,450
第3四半期会計期間中 の変動額								
剰余金の配当					△22,356	△22,356	△22,356	△22,356
利益処分による役員 賞与					△8,900	△8,900	△8,900	△8,900
第3四半期純利益					125,860	125,860	125,860	125,860
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	—	—	—	—	94,604	94,604	94,604	94,604
平成18年12月31日残高 (千円)	1,058,000	902,768	902,768	1,962	160,324	162,286	2,123,054	2,123,054

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,569,500	1,414,268	1,414,268	1,962	139,846	141,808	3,125,576
第3四半期会計期間中 の変動額							
新株の発行	2,310	2,310	2,310				4,620
第3四半期純損失					△385,384	△385,384	△385,384
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)							
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	2,310	2,310	2,310	—	△385,384	△385,384	△380,764
平成19年12月31日残高 (千円)	1,571,810	1,416,578	1,416,578	1,962	△245,538	△243,576	2,744,811

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	—	—	3,125,576
第3四半期会計期間中 の変動額			
新株の発行			4,620
第3四半期純損失			△385,384
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)	90	90	90
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	90	90	△380,674
平成19年12月31日残高 (千円)	90	90	2,744,901

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,058,000	902,768	902,768	1,962	65,720	67,682	2,028,450	2,028,450
事業年度中の変動額								
新株の発行	511,500	511,500	511,500				1,023,000	1,023,000
剰余金の配当					△22,356	△22,356	△22,356	△22,356
利益処分による役員 賞与					△8,900	△8,900	△8,900	△8,900
当期純利益					105,382	105,382	105,382	105,382
事業年度中の変動額合 計(千円)	511,500	511,500	511,500	—	74,126	74,126	1,097,126	1,097,126
平成19年3月31日残高 (千円)	1,569,500	1,414,268	1,414,268	1,962	139,846	141,808	3,125,576	3,125,576

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益又は税引前 第3四半期純損失(△)		191,743	△361,081	164,997
減価償却費		112,078	110,180	153,814
貸倒引当金の増減額(△減少額)		3	1,607	8
賞与引当金の増減額(△減少額)		△20,960	△20,952	16
退職給付引当金の増減額(△減少額)		853	△830	266
受取利息及び受取配当金		△41	△16,983	△231
支払利息		5,246	1,583	6,555
為替差損益(△差益)		97	△21	63
株式交付費		—	30	16,785
上場関連費用		—	—	7,394
有形固定資産除却損		956	405	956
無形固定資産除却損		—	3,435	—
保険解約益		△309	△211	△309
保険解約損		72	—	72
投資信託解約損		—	14,392	—
補助金収入		—	△177	△125,336
売上債権の増減額(△増加額)		△39,585	119,136	△83,750
たな卸資産の増減額(△増加額)		△12,431	△14,345	△1,339
仕入債務の増減額(△減少額)		△10,072	△46,677	△935
役員賞与の支払額		△8,900	—	△8,900
その他		△8,080	△17,501	△22,914
小計		210,670	△228,012	107,215
利息及び配当金の受取額		45	16,989	229
利息の支払額		△5,437	△1,548	△6,320
補助金の受取額		—	177	125,336
法人税等の支払額		△54,917	△77,111	△54,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,361	△289,506	171,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△16,002	△20	△16,002
定期預金の払戻による収入		60,000	—	60,000
有形固定資産の取得による支出		△126,308	△35,664	△240,598
無形固定資産の取得による支出		△31,383	△500	△32,070
投資信託の取得による支出		—	△1,052,958	—
投資信託の解約による収入		—	698,370	—
その他		△182	△35	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△113,876	△390,807	△226,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		△50,000	—	△150,000
長期借入金の返済による支出		△69,100	△15,000	△146,420
社債の償還による支出		△100,000	—	△200,000
株式の発行による収入		—	4,590	1,006,214
上場関連費用の支払額		—	—	△7,394
配当金の支払額		△22,356	—	△22,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△241,456	△10,410	480,043
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△97	21	△63
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△205,067	△690,701	425,083
VI 現金及び現金同等物の期首残高		863,920	1,289,004	863,920
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※	658,853	598,302	1,289,004

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 —————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料 先入先出法による原価法 を採用しております。</p> <p>② 製品及び仕掛品 総平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末 日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用し ております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料 同左</p> <p>② 製品及び仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 —————</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料 同左</p> <p>② 製品及び仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建 物（建物附属設備を除く。） については定額法）を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <p> 建物 10～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具 及び備品 3～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してしま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によってしま す。 なお、償却期間について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,123,054千円であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前第3四半期会計期間純損失がそれぞれ1,107千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,125,576千円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(第3四半期貸借対照表)</p> <p>1. 前第3四半期会計期間まで投資その他の資産に含めて表示していた「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末における「投資有価証券」の金額は2,593千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期会計期間まで区分掲記していた「未払金」は、資産総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末における「未払金」の金額は38,666千円であります。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）	当第3四半期会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
—————	<p>（固定資産の減価償却の方法の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当第3四半期会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前第3四半期会計期間純損失がそれぞれ874千円増加しております。</p>	—————

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前四半期会計期間末 （平成18年12月31日）	当第3四半期会計期間末 （平成19年12月31日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 666,612千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>146,217千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>360,686千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>506,904千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>37,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>165,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302,320千円</td> </tr> </table> <p>※3. 第3四半期会計期間末日満期手形 第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期手形が第3四半期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>17,401千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	146,217千円	土地	360,686千円	計	506,904千円	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定 長期借入金	37,280千円	長期借入金	165,040千円	計	302,320千円	受取手形	17,401千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 795,755千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>137,719千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>130,438千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268,158千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 第3四半期会計期間末日満期手形 第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期手形が第3四半期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,756千円</td> </tr> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	137,719千円	土地	130,438千円	計	268,158千円	一年内返済予定 長期借入金	20,000千円	長期借入金	90,000千円	計	110,000千円	受取手形	11,756千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 703,427千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>230,247千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>105,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,935千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	土地	230,247千円	一年内返済予定 長期借入金	20,000千円	長期借入金	105,000千円	計	125,000千円	受取手形	9,935千円
建物	146,217千円																																									
土地	360,686千円																																									
計	506,904千円																																									
短期借入金	100,000千円																																									
一年内返済予定 長期借入金	37,280千円																																									
長期借入金	165,040千円																																									
計	302,320千円																																									
受取手形	17,401千円																																									
建物	137,719千円																																									
土地	130,438千円																																									
計	268,158千円																																									
一年内返済予定 長期借入金	20,000千円																																									
長期借入金	90,000千円																																									
計	110,000千円																																									
受取手形	11,756千円																																									
土地	230,247千円																																									
一年内返済予定 長期借入金	20,000千円																																									
長期借入金	105,000千円																																									
計	125,000千円																																									
受取手形	9,935千円																																									

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41千円 団体保険事務手数料 291千円 保険配当金等収入 241千円 保険解約益 309千円 設備使用料収入 500千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 601千円 受取配当金 16,381千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 231千円 団体保険事務手数料 387千円 保険配当金等収入 241千円 保険解約益 309千円 設備使用料収入 500千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,042千円 社債利息 1,204千円 上場関連費用 2,836千円 為替差損 4,432千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,583千円 投資信託解約損 14,392千円 為替差損 1,364千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,164千円 社債利息 1,391千円 株式交付費 16,785千円 上場関連費用 7,394千円 為替差損 5,278千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 補助金収入 125,336千円	※3. —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 補助金収入 125,336千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 98,005千円 無形固定資産 14,073千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 95,520千円 無形固定資産 14,659千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 134,820千円 無形固定資産 18,993千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期 会計期間増加 株式数(株)	当第3四半期 会計期間減少 株式数(株)	当第3四半期 会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	515,000	—	—	515,000
合計	515,000	—	—	515,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,356	旧株 50 第1新株 17 第2新株 3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期 会計期間増加 株式数(株)	当第3四半期 会計期間減少 株式数(株)	当第3四半期 会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	615,000	1,400	—	616,400
合計	615,000	1,400	—	616,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	515,000	100,000	—	615,000
合計	515,000	100,000	—	615,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、公募増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,356	旧株 50 第1新株 17 第2新株 3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)	※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 668,878千円	現金及び預金勘定 408,171千円	現金及び預金勘定 1,299,029千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,025千円	有価証券勘定 200,176千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,025千円
現金及び現金同等物 658,853千円	計 608,348千円	現金及び現金同等物 1,289,004千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,045千円	
	現金及び現金同等物 598,302千円	

（リース取引関係）

前第3四半期会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）				当第3四半期会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）				前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置 (有形固定資産「その他」を含む。)	12,684	5,285	7,399	機械及び装置 (有形固定資産「その他」を含む。)	16,668	7,163	9,504	機械及び装置 (有形固定資産「その他」を含む。)	12,684	5,738	6,946
				工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む。)	10,128	777	9,350				
				ソフトウェア (無形固定資産を含む。)	12,288	729	11,558				
				合計	39,084	8,670	30,413				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 1年内 1,812千円 1年超 5,587千円 合計 7,399千円				(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 1年内 7,092千円 1年超 23,321千円 合計 30,413千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,812千円 1年超 5,134千円 合計 6,946千円			
(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,193千円 減価償却費相当額 2,193千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,932千円 減価償却費相当額 2,932千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,646千円 減価償却費相当額 2,646千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	300,195	300,285	90
合計	300,195	300,285	90

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 公社債投資信託	42,593 200,176

前事業年度末(平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、 該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 4,122.44円 1株当たり第3四半期純利益金額 244.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	1株当たり純資産額 4,453.12円 1株当たり第3四半期純損失金額 625.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純損失金額であるため記載していません。	1株当たり純資産額 5,082.24円 1株当たり当期純利益金額 201.31円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 200.97円

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期純損失金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(千円)	125,860	△385,384	105,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(千円)	125,860	△385,384	105,382
普通株式の期中平均株式数(株)	515,000	615,834	523,493
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	880
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数287個)	新株予約権5種類(新株予約権の数258個)	新株予約権5種類(新株予約権の数90個)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左